

総合評価結果一覧表(令和7年度決算)

1 県 出 資 比 率 5 0 % 以 上	1	(公財)しまね女性センター	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
			団体評価	A	A	A	B
			県 評 価	A	A	A	B
	2	(公財)ふるさと島根定住財団	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
			団体評価	A	A	A	B
			県 評 価	A	A	A	B
	3	(公財)しまね海洋館	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
			団体評価	A	A	A	A
			県 評 価	A	A	A	B
	4	(公財)しまね文化振興財団	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
			団体評価	A	A	A	A
			県 評 価	A	A	A	A

5

(公財)しまね国際センター	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
	団体評価	A	B	A	A
	県 評 価	A	A	A	A
5	当該団体は、外国人住民の総合的な生活等支援や、国籍・民族を超えた多文化共生の地域づくり、地域住民の国際理解の推進や国際的な人材育成など国際交流・協力に関する事業を担っている。 相談窓口の多言語化や日本語学習支援、担い手育成などの事業実績、柔軟な組織運営、良好な財務内容を評価した。今後の課題は、拡大する業務に対応できる人材の確保・育成、職員の専門性向上や民間ボランティアの育成である。 団体評価において、組織運営を前年度A評価から今年度B評価に変更された理由は、外国人住民の増加に伴う事業拡充によりマンパワー不足が顕在化したためである。一方で、県評価が従前どおりA評価のままである理由は、毎年業務分担を見直すなど、その時々状況に応じて柔軟な組織運営に取り組んでいるためである。				

6

(公財)島根県障害者スポーツ協会	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
	団体評価	A	A	A	A
	県 評 価	B	A	B	B
6	当該団体は、障がい者スポーツの活動を支える中核的な団体であり、県障がい者スポーツ大会(以下「県大会」)の開催や全国大会への選手派遣などの県委託事業のほか、自主事業である障がい者スポーツ活動支援助成などスポーツを通じた障がい者の社会参加促進に貢献している。 令和7年度は全国大会の派遣、県大会の開催等の主要事業は、概ね計画どおり実施できたが、障がい者スポーツ支援者数等は、伸び悩んでいることから、取組の強化が求められる。現在、「島根かみあり全スポ」の開催に向けた諸準備を進めているが、大会に参加する選手の発掘・育成、指導者の資質向上、さらに選手やチームの支援者の確保が課題である。 団体のあり方をB評価とした理由は、県大会参加者の高齢化・固定化といった課題に対応し、障がい者が気軽に地域でのスポーツに参加できるよう、自主事業の更なる拡大・充実が求められるためである。事業実績をB評価とした理由は、前述の高齢化・固定化の課題に対し、参加者の裾野を広げ、若い世代の参加を増やしていくこと、障がい者スポーツ支援者の増加に向けた取組が必要であることからである。財務内容をB評価とした理由は、自主財源の確保に必要な賛助会員数は減少しており、拡大に向けた一層の取組が求められるためである。				

7

(公財)しまね自然と環境財団	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
	団体評価	A	A	B	A
	県 評 価	A	A	B	A
7	当該団体は、三瓶自然館の管理運営を目的に設立された団体を前身としており、三瓶自然館や三瓶小豆原埋没林公園、また大田市から北の原キャンプ場の指定管理を受けて、大山隠岐国立公園三瓶山地区のビジターセンターや三瓶地域の観光の拠点施設として大きな役割を果たすとともに、地域や学校と連携した自然とのふれあいの環境学習の場づくりに貢献してきた。 評価対象年度においても創意工夫を凝らした企画展の開催や自然保護啓発の取組を積極的に実施している。また、SNSを活用した情報発信など創意工夫が見られ、他施設とも積極的に連携を図るなど、入館者増加に向けさらなる取組が行われている。 事業実績をB評価とした理由は、入館者数等の事業目標(111千人)に対して、目標値に達していない(105千人)ためである。				

8

(公社)島根県林業公社	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
	団体評価	A	A	B	D
	県 評 価	B	A	B	D
8	当該団体は、分収方式によって造林を推進するために昭和40年設立された公益法人であり、これまで約2万4千haの森林を造成し、森林の公益的機能の高度発揮、中山間地域における雇用創出などの重要な役割を果たしてきた。現在はこれらに加え、県産材供給の役割も果たしている。 一方で森林整備に要した多額の負債に対して、収入時期を迎えた木材販売価格は長期間下落し、計画した長期収支の不確実性が課題となったため、平成11年から10年を1期とする経営計画を策定し、改善の取組を行っており、現在は第5次計画の期間中。第5次計画では、収穫事業の積極的な実施により改善を図ることとしており、評価年度の実績は主伐事業量231ha、搬出材積38,116m³となり、計画を上回った。 団体のあり方をB評価とした理由は、設立以来の森林造成を通じた公益的機能の発揮と地域貢献の実績を評価する一方で、厳しい経営環境下において、公益社団法人として今後もその重要な役割を安定して継続していけるかについて課題が残る点を考慮した。 事業実績をB評価とした理由は、主伐事業量や搬出材積の実績が計画を上回ったことを評価しつつも、経営改善に向け収穫事業の更なる拡大が必要である点を考慮した。 財務内容をD評価とした理由は、多額の借入金と長期的な収支の不確実性が課題であり、債務圧縮に向けた継続的な経営改善が必要であるためである。県としては、これまでの経済的支援に加え、原木増産が図られるよう林業普及員による林業事業体支援などを行い、第5次経営計画が着実に実行されるよう引き続き支援を進めていくとともに、J-クレジットの創出・販売による新たな収益の確保についても取組が進むよう支援を行う。				

9

(公財)島根県みどりの担い手育成基金	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
	団体評価	A	A	B	B
	県 評 価	B	A	A	C
9	当団体は、林業の担い手育成に関する事業として、林業技術の習得・向上及び労働災害防止のための助成、労働条件や就労環境を改善するための支援を実施している。 助成対象となる事業体へ幅広く周知・活用を促し、県内35林業事業体を対象に実施した。 県内の林業就業者の定着に資する活動に寄与し、評価対象年度末の林業就業者数は、前年から3人増の988人となった。 団体のあり方を、B評価とした理由は、当団体は、全産業的に人材確保が厳しい状況下で、新規の林業就業者数は88人(R6:81人)と増加したものの、離職者も増えており、林業就業者全体では微増の988人(R6:985人)にとどまっていることから事業の効果が十分に表れていないことを考慮した。 また、財務内容をC評価とした理由は、運用基金取崩を主体とした事業実施であり、正味財産が減少したことを考慮した。				

10

(一財)くにびきメッセ	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
	団体評価	A	A	A	C
	県 評 価	A	A	A	B
10	当該団体は、本県唯一のコンベンションビューローであり、持続的に観光客入込数、宿泊者数の増加をもたらすなど観光関連産業を中心とした本県の産業振興に重要な役割を果たしている。コンベンションの開催は、観光関連産業など地域経済への波及効果が大きく、地域活性化の手段として極めて有効である。 評価対象年度には、様々な情報媒体を活用し、積極的に誘致活動を行ったことで、開催実績は100件(うち、国際会議は過去最高の26件)となった。当該団体は、産業交流会館の指定管理者にも指定され、会館管理部門については、利用料金制による自立した管理運営が図られている。一般財団法人への移行に伴い策定した公益目的支出に基づき、引き続き積極的にコンベンションビューロー事業を実施するとともに、きめ細やかなサービスの提供により会館利用の促進を図り、経営の安定化に努める必要がある。 財務内容をBとした理由は、現状、財団として借入金はなく、自己資本比率や流動比率等からも安定性が見受けられること、また支出超過は退職金支払という不可避な要因によるものであること、さらに会館の利用件数・人数がともに増加し施設稼働率も目標を上回った点を評価した。				

11

(公財)しまね産業振興財団	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
	団体評価	A	A	A	A
	県 評 価	A	A	A	B
11	当該団体は、県の産業振興施策の実施機関として、県内企業に対して経営・技術・販路の面で総合的な支援活動を行っている。 これらの支援の結果、県内企業においては、経営面では新分野進出や付加価値向上、競争力の強化に向けた課題の改善、技術面では技術の高度化や新製品の開発、生産性の向上、販路の面では新たな商談の成立が図られるなど、県内企業の競争力の強化や県内産業の成長と発展に寄与している。 令和7年度は、物価高、エネルギー価格の高騰、最低賃金の上昇、人手不足、さらには米国の通商政策の影響など、企業にとって厳しい経営環境が続く中、県内企業の様々な経営課題の解決に向けて、昨年度の実績を上回る相談対応・企業支援を行った。製造業、卸・小売業、サービス業など幅広い業種の、経営革新や創業、知的財産など多岐にわたる相談内容に対応するとともに、自律的な経営や経営基盤の再構築に向けた伴走支援を積極的に実施した。さらに、デジタル技術の導入支援、カーボンニュートラルへの対応支援、そして人材確保・育成支援などに重点的に取り組むなど、県内企業の課題への相談対応から県の支援制度の実施まで幅広い支援に多大な役割を果たした。 財務内容をBとした理由は、県への財政的依存度が高くなっており、人件費比率の高まりとともに、財務内容の硬直化が懸念されることからである。今後とも、県の産業支援機関の中核的存在として、他の支援機関等との連携を強化し、その機能の拡充を図るとともに、競争的資金の継続的な獲得等により財源の多様化を図る必要がある。				

12

〔特〕島根県土地開発公社	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
	団体評価	A	A	A	A
	県 評 価	B	B	B	A
12	当該団体は、公共用地の取得や管理、住宅・工業用地の造成、及び公共的団体の委託に基づく用地取得のあつせんや調査等を行う団体である。 評価対象年度においては、県等からの要請に基づき、公有地取得や土地造成、受託事業等の計画をすべて計画通りに実施し、件数は伸び悩んでいるものの分譲にかかる業務、県の先行取得業務やあつせん事業について着実に遂行した。公共事業費減少に伴う職員体制の見直しや住宅供給公社との管理部門統合等のコスト削減により、17年連続で黒字を維持している。 県評価において、団体のあり方をB評価とした理由は、本県の財政健全化に向けた取組の一環として公共事業費の大幅な削減が続く中、公社の経営環境は厳しい状況にあり、公社業務の方向性や組織体制について引き続き検討していく必要がある点を考慮した。また、組織運営をB評価とした理由は、役員全員を住宅供給公社と併任するなどの工夫はされているが、今後も「機構」内部で組織の効率化に努める必要があるためである。事業実績をB評価とした理由は、事業自体は着実に実施していることで評価はできる一方、より効率的な執行に努める必要があるためである。				

13	〔特〕島根県住宅供給公社	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県 評 価	A	A	A	A
	13	当該団体は、公営住宅や賃貸住宅の受託管理、戸建住宅の分譲を基幹事業とし、地方公共団体への技術支援事業と合わせた経営基盤の確立を目指している。 評価対象年度においては、これらの基幹事業を計画通りに実施したほか、余裕金の効率的な運用を進めた。この結果、人件費をはじめとするコストが増加傾向にある厳しい経営環境下においても、当初計画を上回る利益計上を達成し、経営基盤の安定と強化をさらに図ることができた。				
	(公財)島根県建設技術センター	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	B
		県 評 価	B	A	A	A
	14	当該団体は、建設技術に関する研修や広報、公共建設工事の受託、災害時の地方公共団体への技術的支援などを行う機関である。評価対象年度は、民間技術者や自治体職員を対象とした有料の主催研修や、県の受託による無料の職員研修の実施を計画・目標に掲げた。 評価対象年度においては、当初計画に沿って研修事業や工事受託事業などが適切に実施され、県内における建設技術の推進と普及に貢献した。 県評価において、団体のあり方をB評価とした理由は、市町村技術職員の減少傾向による支援要望も高まりつつある一方で、工事受託事業の推移に不透明な部分がある点を考慮した。 また、県評価において、財務内容をA評価とした理由は、当期の正味財産増減額は、44,855千円の減であるが、過去2か年分の黒字に対する収支均衡を図るための計画的なものであるため。				
	(公財)島根県暴力追放県民センター	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	B
		県 評 価	A	A	A	B
	15	当該団体は、県公安委員会に指定された県内唯一の民間暴力団対策団体である。平成26年には暴力団事務所の使用差止請求訴訟を委託される適格センターに認定され、撤去に向けた体制整備がなされた。 評価事業年度においても、主要暴力団の対立抗争や、暴力団が背後に潜む匿名・流動型犯罪グループによる特殊詐欺等が治安の脅威となっており、社会全体で暴力団を孤立させる体制づくりが求められていることから各種事業に取り組み、概ね目標を達成した。 事業実績を前年度B評価から今年度A評価とした理由は、個々の事例に対しの確な指導がなされているほか、不当要求の実態に関するアンケートを実施するなど情報収集を行うなど、潜在的な暴力団犯罪被害者の発掘に努めている点を評価した。また、財務内容をB評価とした理由は、暴追センターの認知度と暴力団排除に不可欠な知見・技法の提供に努めることにより、県民や県内企業等からの寄付金及び賛助会費収入の拡大に向けた一層の事業の展開に努力が必要であり、財政基盤の健全化に向けて取り組む必要があるためである。				
	(公財)島根県環境管理センター	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	B
		県 評 価	A	A	A	B
	16	当該団体が運営する「クリーンパークいずも」は、県内唯一の公共関与による管理型最終処分場であり、委託契約により最終処分(埋立て)される管理型産業廃棄物の多くを受入れている。主要産業の一つである鋳鉄鋳物関連の占める搬入割合も高く、廃棄物の適正処理のみでなく、地域産業の振興を図る上でも重要な施設である。 現在運用中の管理型第3期処分場は令和11年度頃には満杯となる見込みであり、切れ目無く最終処分場を確保するため、未使用の旧安定型処分場(令和8年3月廃止)を第4期処分場に整備する計画(工期:令和9～11年度)を進めている。 令和7年度の搬入量(68,409t)は、建設廃棄物の搬入量の増加等により計画量を大きく上回った。搬入量は公共事業や景気動向等の影響を受けるため見込みどおりに搬入されないことも多いので、搬入状況の分析等を行い、一定の搬入量を維持するとともに、第3期処分場埋立期間中(令和11年度頃まで)の残余量を確保できるよう計画的な埋立利用を図っていく必要がある。 財務内容をB評価とした理由は、第4期処分場整備に伴う新たな長期借入金に加え、近年の労務費及び資材価格の高騰による事業費の増加に伴う収支への影響が懸念されるためである。引き続き収支計画に見合った収益の確保策の効果検証や手法点検を継続していく必要がある。				
	(公財)しまね農業振興公社	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県 評 価	A	B	B	B
	17	当該団体は、農業経営の規模の拡大、農用地の集団化及び新規就農者の確保から、育成までの担い手支援に関する事業を行っている。 評価対象年度に実施した、農地中間管理事業については、現地対応に係るニーズを捉え、令和元年度の体制強化(現地相談員を1名増員し11名体制としたもの)を継続して活かし、効果的な事業実施にあたった。一方で、県評価において組織運営をB評価とした理由は、事業拡大・制度変更による業務量の増加に伴い時間外勤務が増加しているため、さらなる体制の充実や外部委託の見直しについて今後も検討が必要である点。また、県評価において事業実績をB評価とした理由は、農地中間管理事業において借受は過去最高の実績となったが、担い手への目標集積率50.3%には未達であった点。県評価において財務内容をB評価とした理由は、R6年度実績よりR7年度実績において改善できたものの、国県への財政的依存度は高い傾向にあるため、財源が不安定になる可能性があるためである。				

県
出
資
比
率
50
%
未
満